

平成22年度

埴 町 の 財 務 諸 表

平成23年9月

埴 町

目 次

I	はじめに	1
II	普通会計の財務諸表	
1	作成基準	1
2	普通会計財務諸表の概要	
1.	貸借対照表（バランスシート）	1
2.	行政コスト計算書	5
3.	純資産変動計算書	8
4.	資金収支計算書	9
III	財務諸表の分析	
1	町民一人当たりの財務諸表	11
2	歳入額対資産率	14
3	資産老朽化率	14
4	社会資本形成の世代間比率	15
5	地方債償還可能年数	15
6	行政コスト対有形固定資産比率	16
7	行政コスト対税収等比率	16
8	受益者負担比率	17
9	健全化判断比率	17
IV	財務諸表	
1	貸借対照表	18
2	行政コスト計算書	19
3	純資産変動計算書	20
4	資金収支計算書	21

I はじめに

埴町では、「新地方公会計制度実務研究会（総務省）」が策定した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）に示された、財務 4 表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」）の 2 つの作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算より普通会計財務 4 表を作成しています。

II 普通会計の財務諸表

1 作成基準

1. 対象範囲

普通会計は、一般会計及び老人ホーム米山荘特別会計の一部（老人ホーム米山荘事業勘定）を対象とします。

2. 有形固定資産の評価

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。

3. 減価償却

土地を除く有形固定資産は、定額法により減価償却を行なっています。

2 普通会計財務諸表の概要

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、町が住民サービス提供のために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを決算時点（平成 23 年 3 月 31 日現在）の残高として総括的に対象表示した一覧表です。平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の福島第一原子力発電所事故の影響を受け、年度内に完成が困難となった事業を財源を伴い繰り越したことにより、流動資産にはこれまでにない歳計現金が計上されています。

平成 22 年度末における普通会計の資産総額は 251 億 9,490 万 9 千円で、その財源内訳である負債は 63 億 2,672 万 8 千円、純資産は 183 億 3,982 万 1 千円となりました。（表 1 参照）

「資産」には、①町が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、町に資金流入をもたらすもの（売れる資産、改修する資産）の 2 つがあります。「負債」とは、将来、支払義務の履行により町からの資金流出をもたらすものです。「純資産」とは、資産と負債の差額です。平成 22 年度は、埴中学校改築事業や湯岐給水施設などの大型事業を実施したため、資産・負債ともに増加しています。地域情報通信基盤施設整備事業は、完了していないため本年度の貸借対照表には計上されず、繰り越した財源のみ歳計現金に計上しています。

【表1 貸借対照表（平成23年3月31日現在）】

（単位：万円）

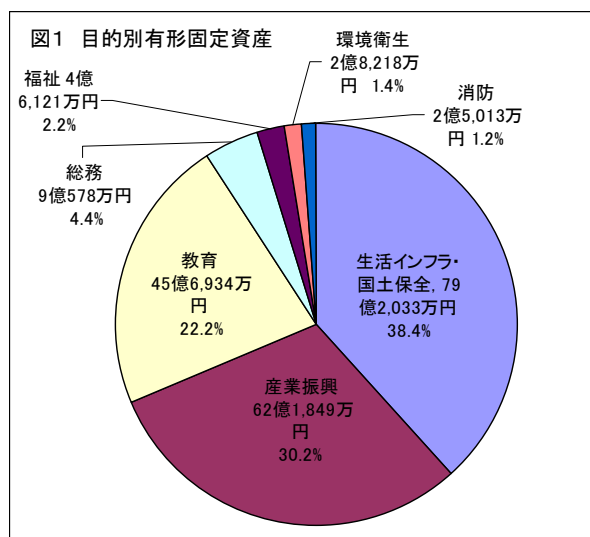
《資産の部》		《負債の部》	
1. 公共資産	2,060,746	1. 固定負債	632,673
（1）有形固定資産	2,060,746	（1）地方債	502,790
2. 投資等	126,347	（2）長期未払金	2,683
（1）投資及び出資金	2,591	（3）退職手当引当金	127,200
（2）基金等	117,427	2. 流動負債	52,836
（3）長期延滞債権	9,950	（1）翌年度償還予定地方債	46,952
（4）回収不能見込額	△3,621	（2）未払金	921
3. 流動資産	332,398	（3）賞与引当金	4,963
（1）現金・預金	329,708	負債合計	685,509
（2）未収金	2,690	《純資産の部》	
		1. 公共資産等整備国県補助金等	378,601
		2. 公共資産等整備一般財源	1,545,849
		3. その他一般財源等	△90,516
		4. 資産評価差額	48
		純資産合計	1,833,982
資産合計	2,519,491	負債・純資産合計	2,519,491

（1）資産の部

資産は、その性質により、大きく「公共資産」「投資等」「流動資産」に分類されます。

①公共資産

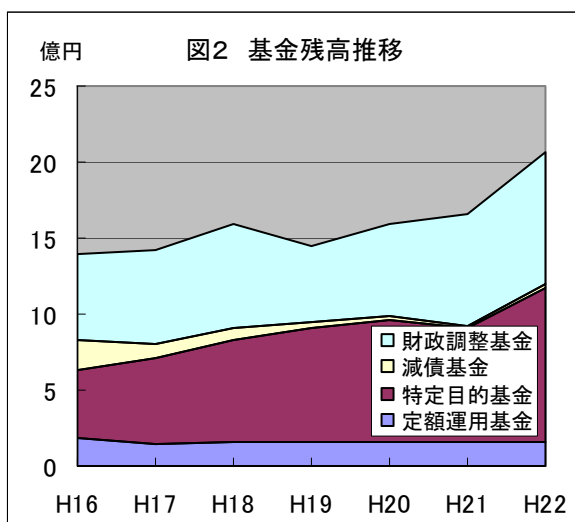
「有形固定資産」とは、長期間にわたり行政サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。埴中学校改築や湯岐給水施設整備等の大型事業により、前年度と比較して有形固定資産は5億7,117万円増加しました。



有形固定資産※1を行政目的別※2に見ていくと、町がどの行政分野に重点を置いて整備をしてきたかが把握できます。

図1から解るように、埴町では、町道などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産79億2,033万円（有形固定資産の38.4%）と、農林道や湯遊ランドなどの「産業振興」62億1,849万円（同30.2%）で、ほぼ全体の7割を占めており、以下「教育」の45億6,934万円（同22.2%）と続きます。

②投資等

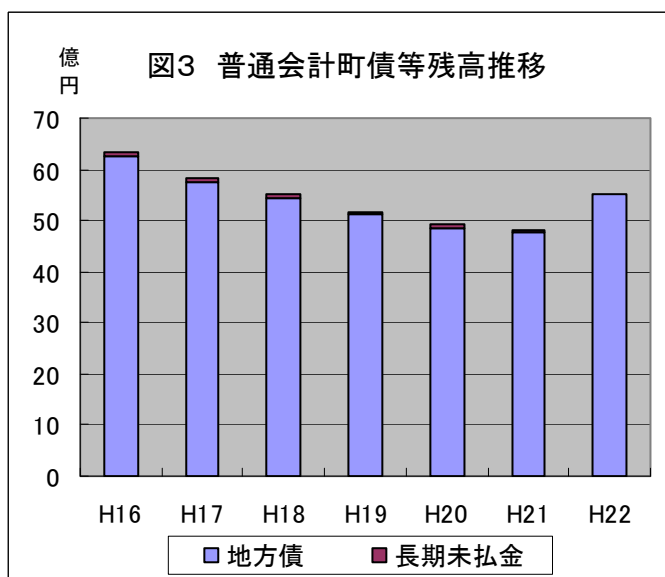


投資等は 12億 6,347 万円で、第三セクターや公益法人等への出資金（投資及び出資金※3）2,591 万円、福祉や地域振興などを目的とした基金（特定目的基金）への積立金等 11億 7,427 万円、長期延滞債権※4 9,950 万円が主なものです。平成 22 年度には、将来の公共施設等維持管理費用とするため、年度末の剰余金を公有施設等整備基金に 2 億 5,460 万円積み立てたことで残高が増加しました。また、これまでの不納欠損実績より回収不能見込額※5 3,620 万円を計上しています。

③流動資産

流動資産は 33 億 2,398 万円で、大半が現金預金（32 億 2,398 万円）です。内訳としては、財政調整基金が 8 億 7,175 万円、減債基金が 1,809 万円、歳計現金が 24 億 724 万円（うち、年度内に完了しなかった事業費の財源としての繰越金 22 億 7,103 万円）となっています。未収金※6 も流動資産に含まれます。

(2) 負債の部



負債の種類により、「固定負債」「流動負債」に区分され、将来世代に対する負担がその対象となります。

①固定負債

固定負債は長期間にわたって義務が生じるものを対象とし、主に地方債の償還金（50 億 2,790 万円）や職員退職手当引当金（12 億 7,200 万円）で構成されています。

②流動負債

流動負債は翌会計年度中に支払うことが確定している債務で、翌年度償還予定地方債（4 億 6,952 万円）や賞

与引当金（4,963 万円）で構成されています。

平成 22 年度末の埴町普通会計町債等残高は 55 億 3,347 万円です。うち、地方債が 54 億 9,742 万円、公債費に準じる債務負担行為が 3,605 万円です。（図3参照）平成 22 年度は、埴中学校改築事業等の大規模事業が集中したため、財源としての地方債発行も増加しました。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額が純資産（183 億 3,982 万円）となります。この額は、これまでの世代（過去及び現世代）が負担してきた額といえます。

(参考) 貸借対照表（バランスシート）の用語解説

※1. 有形固定資産	公共資産のうち、行政サービスを提供しているもの。
※2. 行政目的別	普通会計の予算科目を、生活インフラ・国土保全（土木費）・教育（教育費）・福祉（民生費）・環境衛生（衛生費）・産業振興（農林水産業費、商工費）・消防（消防費）・総務（総務費）に分類替えしています。
※3. 投資及び出資金	公営企業や第三セクター等への出資金や、各種団体・法人への出えん金などのこと。
※4. 長期延滞債権	町税や使用料等で収入されていないもののうち、納付（入）期限から1年以上経過しているもの。
※5. 回収不能見込額	町税や使用料等で収入されていないもののうち、居所不明や倒産などの理由によって将来回収不能と見込まれるもの。（納付期限から1年以上経過したものは固定負債、1年未満のものは流動負債に区分して計上）
※6. 未収金	町税や使用料等で収入されていないもののうち、納付（入）期限から1年未満のもの。
※7. 退職手当引当金	年度末（決算時点）に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額を集計したもの。
※8. 賞与引当金	翌年度に支払予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額を集計したもの。（6月に支給する期末・勤勉手当の算定期間が12月2日から6月1日となっているため）

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスなどに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの対価として得られた収入（経常収益）を対比してまとめたものです。

平成22年度における経常行政コストは44億9,188万円、経常収益は1億8,442万円、その差額である純経常行政コストは43億755万円で前年度比1,164万円増となっています。（表2参照）主な変動要因は、定額給付金の終了により補助金等で1億2,894万円の減、子ども手当の支給開始により社会保障給付で1億1,122万円の増、償還金の増等により他会計への支出額で6,898万円の増です。

また、経常行政コストはその性質によって「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分けられ、目的別に「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」「その他」として分類されます。

（1）性質別行政コスト計算書の概要

【表2 性質別行政コスト計算書】

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：万円、％）

	金額	構成比
1. 人にかかるコスト	86,506	19.3
(1)人件費	75,384	16.8
(2)退職手当引当金繰入等	6,159	1.4
(3)賞与引当金繰入額	4,963	1.1
2. 物にかかるコスト	152,441	33.9
(1)物件費	62,913	14.0
(2)維持補修費	7,403	1.6
(3)減価償却費	82,126	18.3
3. 移転支出的なコスト	199,523	44.4
(1)社会保障給付	45,301	10.1
(2)補助金等	67,992	15.1
(3)他会計等への支出額	73,017	16.3
(4)公共資産整備補助金等	13,213	2.9
4. その他のコスト	10,718	2.4
(1)支払利息	7,302	1.6
(2)回収不能見込計上額	3,416	0.8
(3)その他	0	0.0
経常行政コスト (a) 計	449,188	100.0
1. 使用料・手数料	8,712	—
2. 分担金・負担金	9,730	—
経常収益 (b) 計	18,442	—

①人にかかるコスト

人にかかるコストは8億6,506万円で、職員給与や議員報酬などの人件費※1（7億5,384万円）、退職手当引当金繰入等※2（6,159万円）、賞与引当金繰入額※3（4,963万円）に分けられます。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは15億2,441万円で、物件費※4（6億2,913万円）、維持補修費※5（7,403万円）、減価償却費※6（8億2,126万円）に分けられます。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは19億9,523万円で、社会保障給付※7（4億5,301万円）、各種団体への補助金等※8（6億7,992万円）、他会計等への支出額※9（7億3,017万円）、公共資産整備補助金等※10（1億3,213万円）に分けられます。

④その他のコスト

その他のコストは1億718万円で、支払利息※11（7,302万円）と回収不能見込計上額※12（3,416万円）に分けられます。

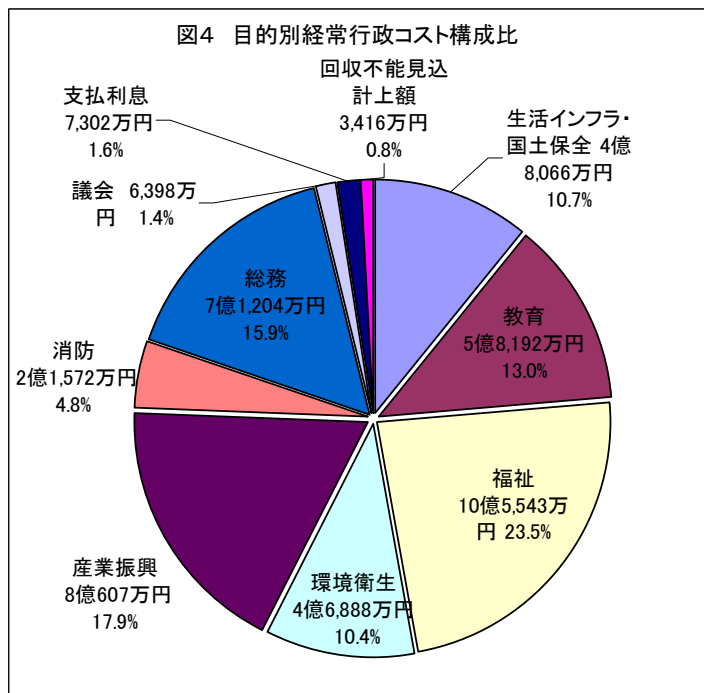
経常行政コスト(a)から経常収益(b)を差し引いた純経常行政コストは42億9,581万円です。

(2) 目的別行政コスト計算書の概要 (表3、図4参照)

【表3 目的別行政コスト計算書】

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	48,066	10.7
教育	58,192	13.0
福祉	105,543	23.5
環境衛生	46,888	10.4
産業振興	80,607	17.9
消防	21,572	4.8
総務	71,204	15.9
議会	6,398	1.4
支払利息	7,302	1.6
回収不能見込計上額	3,416	0.8
その他	0	0.0
経常行政コスト 計	449,188	—



行政コストを目的別に見ると、「福祉」が10億5,543万円でもっとも大きな割合を占めています。国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計への繰出金や障害者への給付などに加え、平成22年度より子ども手当支給費が増額となっています。次いで、農業振興のための施設（農道・集会施設・道の駅など）に係る減価償却費が多額となっている「産業振興」（8億607万円）、事務部門にかかる職員人件費や電算処理費等の事務費を多く抱える「総務」（7億1,204万円）、学校などの施設を多く抱える「教育」（5億8,192万円）と続きます。

(参考) 行政コスト計算書の用語解説

※1. 人件費	職員等に対する給与費等から退職手当を除いた額。
※2. 退職手当引当 繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた額。(将来の退職金のうち、当年度人件費に対する額をコストとして計上)
※3. 賞与引当金繰入 額	翌年度に支給する期末・勤勉手当のうち、当該年度の勤務(12月2日から3月31日まで)に対応する額。
※4. 物件費	消耗品・備品購入費、光熱水費、賃借料、委託料などの経費。
※5. 維持補修費	公共施設の維持修繕に係る経費。
※6. 減価償却費	有形固定資産の使用による価値の減耗分。耐用年数に応じた定額法を採用。
※7. 社会保障給付	子ども手当や、医療費助成などの扶助費といわれるもの。
※8. 補助金等	社会福祉協議会をはじめとする各種団体への補助金や負担金のうち、資産形成を目的としないもの。
※9. 他会計等への支出 額	町の特別会計(国民健康保険・介護保険・下水道・簡易水道など)に対する繰出金。
※10. 公共資産等整備 補助金等	資産形成を目的とした、県営事業負担金や他団体への補助金等。
※11. 支払利息	地方債の利息
※12. 回収不能見込 計上額	貸借対照表に計上した回収不能見込額に、当年度に不能欠損処分(消滅時効等により回収不能の債権として処分したもの)した額を加えたもの。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。「純資産の部」は、今までの世代が負担してきた部分ですので、この1年間に今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【表4 純資産変動計算書】

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：万円)

	金額
期首純資産残高	1,699,424
純経常行政コスト	△430,746
一般財源	464,561
補助金等受入	100,881
臨時損益	△118
資産評価替えによる変動額	△20
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,833,982

「期首純資産残高※1」は前年度貸借対照表から、「純経常行政コスト※2」は行政コスト計算書から、「期末純資産残高※3」は貸借対照表からそれぞれ転記されています。

また、純経常行政コストの43億746万円は一般財源※4（46億4,561万円）と補助金等受入※5（10億881万円）で賄うことができたため、財源不足に陥ることはありませんでした。

「期末純資産残高－期首純資産残高」が1年間の資産の増減となりますが、平成22年度中は、13億4,558万円増加しました。

年度中に資産残高が大きく増加したのは、貸借対照表の説明でも述べたように、事故繰越等に伴う未竣工工事財源として22億7,103万円を繰り越しているためです。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

※1. 期首純資産残高	前年度貸借対照表の「純資産の部 純資産合計」の数値。
※2. 純経常行政コスト	行政コスト計算書の、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもの。経常行政コストのうち、受益者負担で賄うことができなかった額。
※3. 期末純資産残高	当年度貸借対照表の「純資産の部 純資産合計」の数値。
※4. 一般財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等で、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入のこと。
※5. 補助金等受入	国県から特定の用途のため交付を受ける補助金のこと。

4. 資金収支計算書

【表5 資金収支計算書】

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：万円)

1. 経常的収支の部	
人件費	89,861
物件費	62,913
社会保障給付費	45,301
その他の支出	135,648
支出合計	333,723
地方税・地方交付税	329,283
国県補助金等	61,002
その他の収入	206,875
収入合計	597,160
経常的収支額	263,437
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	140,194
その他の支出	14,602
支出合計	154,796
国県補助金等	39,879
地方債発行額	55,850
その他の収入	6,441
収入合計	102,170
公共資産整備収支額	△52,626
3. 投資・財務的収支の部	
基金積立額	41,037
地方債償還額	48,146
その他の支出	19,787
支出合計	108,970
その他の収入	5,210
収入合計	5,210
投資・財務的収支額	△103,760
当年度収支	107,051
期首資金残高	133,674
期末資金残高	240,724

資金収支計算書とは、町の歳入歳出を「経常的収支※1」「公共資産整備収支※2」「投資・財務的収支※3」に区分し、1年間の収支の実態をよりわかりやすく表したものです。

「経常収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況を表示します。「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表示します。「投資・財務的収支の部」には、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表示します。

この3つの収支の合計である当年度収支は10億7,051万円の収入超過で、期末資金残高は24億724万円となりました。これには、事故繰越等により翌年度に繰り越して使用する財源22億7,103万円が含まれています。(表5参照)

また、この資金収支計算書から基礎的財政収支(プライマリーバランス)※4をみることができます。

表6より、平成22年度の埴町の基礎的財政収支は黒字であることがわかります。

【表6 基礎的財政収支に関する情報】

(単位：万円)

	金額
収入総額	704,539
地方債発行額	△120,840
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△597,489
地方債元利償還額	55,448
財政調整基金等積立額	13,805
基礎的財政収支	55,463

(参考) 資金収支計算書の用語解説

※1. 経常的収支	経常的支出と経常的収入の差額。(経常的支出とは人件費や物件費、社会保障給付費といった通常の行政活動に必要な経費。また、経常的収入とは地方税・地方交付税や経常的支出に充てるため交付される国県補助金など、通常の行政活動により収入されるもの。)
※2. 公共資産整備収支	公共資産整備支出と公共資産整備収入の差額。(公共資産整備支出とは、道路や学校など公共施設の整備に係る経費。また、公共資産整備収入の主なもの、公共施設整備のために交付される国県補助金や地方債)
※3. 投資・財務的収支	投資・財務的支出と投資・財務的収入の差額。(投資・財務的支出とは地方債の元金償還金や基金積立金など。また、投資・財務的収入とは貸付金の回収や基金の取崩など。)
※4. 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	地方債償還額及び財政調整基金等積立額を除いた歳出(一般歳出)と、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除いた歳入の収支状況。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることとなり、財政状況は健全に運営されていると見ることができる。

Ⅲ 財務諸表の分析

1 町民一人当たりの財務諸表

財務諸表は市町村の規模によりばらつきが生じるため、住民一人当たりの数値を示すことで、他市町村との比較し易くなります。また、数値が小さくなるため身近に感じやすくなる効果もあります。なお、平成23年3月31日現在の埜町の人口は、住民基本台帳に登録された9,926人としています。

1. 町民一人当たり貸借対照表

【表7 町民一人当たり貸借対照表（平成23年3月31日現在）】

(単位：円)

《資産の部》		《負債の部》	
1. 公共資産	2,076,109	1. 固定負債	637,389
(1) 有形固定資産	2,076,109	(1) 地方債	506,538
2. 投資等	127,289	(2) 長期未払金	2,703
(1) 投資及び出資金	2,610	(3) 退職手当引当金	128,148
(2) 基金等	118,302	2. 流動負債	53,230
(3) 長期延滞債権	10,024	(1) 翌年度償還予定地方債	47,302
(4) 回収不能見込額	△3,647	(2) 未払金	928
3. 流動資産	334,876	(3) 賞与引当金	5,000
(1) 現金・預金	332,166	負債合計	690,619
(2) 未収金	2,710	《純資産の部》	
		1. 公共資産等整備国県補助金等	381,424
		2. 公共資産等整備一般財源	1,557,373
		3. その他一般財源等	△91,190
		4. 資産評価差額	48
		純資産合計	1,847,655
資産合計	2,538,274	負債・純資産合計	2,538,274

普通会計において、町村の場合、住民一人当たりの資産は約100～500万円、負債は約30～200万円といわれています。埜町の町民一人当たりの資産合計は253.8万円、将来世代の負担となる負債合計は69.1万円、これまでの世代の負担累計である純資産合計は184.8万円となっており、それぞれの項目で標準的な水準内にあることがわかります。(表7参照)

わかりやすくすると、中学校や給水施設を作ったので、手持ちの財産(固定資産)が8万5,617万円増えましたが、それらの費用を賄うため借金(地方債)が8万449円増えています。更に、1年間の余ったお金を貯金(基金等・預金)したため、残高が15万1,313円増えました。見かけ上は、前年度比で資産全体が23万6,930円増えています。預かり金(繰り越した事業費の財源)が22万8,796円あるので、純粋な資産増加は8,134円となります。

2. 町民一人当たり行政コスト計算書

【表 8 町民一人当たり性質別行政コスト計算書】

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：円、%)

	金 額	構成比
1. 人にかかるコスト	87,151	19.3
(1)人件費	75,946	16.8
(2)退職手当引当金繰入等	6,205	1.4
(3)賞与引当金繰入額	5,000	1.1
2. 物にかかるコスト	153,577	33.9
(1)物件費	63,381	14.0
(2)維持補修費	7,458	1.6
(3)減価償却費	82,738	18.3
3. 移転支的的なコスト	201,011	44.4
(1)社会保障給付	45,639	10.1
(2)補助金等	68,499	15.1
(3)他会計等への支出額	73,561	16.3
(4)公共資産整備補助金等	13,311	2.9
4. その他のコスト	10,798	2.4
(1)支払利息	7,356	1.6
(2)回収不能見込計上額	3,442	0.8
(3)その他	0	0.0
経常行政コスト (a) 計	452,537	100.0

普通会計において、町村の場合、住民一人あたりの経常的行政コストは約 20～50 万円で、人口規模が小さくなると割高になるといわれています。埴町の平成 22 年度における一人当たり経常行政コストは 45.3 万円で、昨年度と比較して約 8 千円増加しています。

継続的に人口が減少しているため、行財政改革によりコストを抑えても、人口一人当たりで見るとコストを削減することは容易ではありません。既に整備の終わった固定資産の減価償却費などは、人口の減少により年々負担が増えてしまい 2,283 円増加しています。引き続き行財政改革に継続して取り組み、コスト縮減に努めていきます。(表 8 参照)

1. 使用料・手数料	8,777	—
2. 分担金・負担金	9,802	—
経常収益 (b) 計	18,579	—

3. 町民一人当たり純資産変動計算書

【表9 純資産変動計算書】

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	金額
期首純資産残高	1,712,093
純経常行政コスト	△433,957
一般財源	468,025
補助金等受入	101,633
臨時損益	△119
資産評価替えによる変動額	△20
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,847,655

普通会計における平成21年度末の町民一人当たりの純資産（期首純資産残高）は171.2万円でした。ここから、平成22年度中の純経常行政コストを控除し、受け入れた一般財源と補助金等を加え、臨時損益及び資産評価替えによる変動額を考慮した結果、期末純資産残高は13.6万円増えて184.8万円となりました。（表9参照）

なお、町民一人当たり期首純資産残高は、対象とする人口が変動しているため、前年度財務諸表の町民一人当たり期末純資産残高とは一致しません。

4. 町民一人当たり資金収支計算書

【表10 町民一人当たり資金収支計算書】

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	金額
1. 経常的収支の部	
経常的支出	336,210
経常的収入	601,611
経常的収支額	265,401
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	155,950
公共資産整備収入	102,931
公共資産整備収支額	△53,019
3. 投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	109,782
投資・財務的収入	5,249
投資・財務的収支額	△104,534
当年度収支	107,849
期首資金残高	134,670
期末資金残高	242,519

平成22年度普通会計における町民一人当たり1年間の行政サービスに要した額は60.2万円で、10.8万円の収入超過となりました。これにより、期首の資金残高13.5万円に対し、期末の資金残高は24.3万円と増加しました。（表10参照）ただし、これまでの項目でも述べたとおり、この期末残高には事故繰越等による繰越財源22.9万円を含んでいるため、実質的な資金残高は1.4万円です。

なお、町民一人当たり期首純資金残高についても、対象とする人口が変動しているため、前年度財務諸表の町民一人当たり期末資金残高とは一致しません。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合をみると、現在保有している資産が何年分の歳入に相当するかがわかります。

一般的な平均値は 3～7年といわれ、この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、大きいほど維持費等の経費も当然かさむこととなります。また、年度ごとの歳入総額の増減により比率も変動する点に留意する必要があります。

【表 11 歳入額対資産比率】

(単位:万円)

項 目	金 額
資産合計 (A)	2,519,491
歳入総額 (B)	704,539
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.6 年

歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額は、資金収支計算書の各収入の合計と期首資金残額の合計です。

平成 22 年度の歳入額対資産比率は、3.6 年で平均的な水準となっています。

3 資産老朽化比率

公共資産のうち、土地を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数からみた取得資産の老朽度がわかります。

普通会計の平均値は 35～50%といわれ、100%に近づくほど老朽化が進んでいることとなります。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額 × 100

【表 12 資産老朽化比率】

(単位：万円、%)

行 政 目 的	減価償却累計額	償却資産取得額	比 率
生活インフラ・国土保全	452,188	1,094,273	41.3
教育	206,073	631,034	32.7
福祉	39,371	67,707	58.1
環境衛生	9,865	24,403	40.4
産業振興	714,433	1,257,249	56.8
消防	83,211	90,767	91.7
総務	74,341	142,495	52.2
合 計	1,579,482	3,307,928	47.7

全体的な老朽化比率は 47.7%で前年度比 0.5%高くなっています。目的別に見ると福祉(58.1%)、産業振興(56.8%)、消防(91.7%)、総務(52.2%)が 50%を超え、老朽化が進んでいることがわかります。消防の老朽化比率が特に高いのは、消防自動車(耐用年数 10 年)について 15 年を目安に更新しているためです。

また、生活インフラ・国土保全(41.3%)、教育(32.7%)が低いのは、近年に大規模な新設・改修を実施していることと、施設の耐用年数自体が長いためです。(道路 48 年、橋りょう 60 年、学校校舎 50 年など)

4 社会資本形成の世代間比率

普通会計の財務諸表では、社会資本形成を示す公共資産の内訳として純資産が占める割合に注目すると、これまでの世代（過去及び現世代）により負担された割合がわかります。また、その財源としての地方債による割合に注目すると、将来世代が負担する割合がわかります。

平均値として、これまでの世代（過去世代及び現世代）負担比率は 50～90%、将来世代負担比率は 15～40%といわれています。また、一般的に過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなるといわれています。なお、地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%にはなりません。

$$\begin{aligned} \text{これまでの世代負担比率 (\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代負担比率 (\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

【表 13 社会資本形成の世代間比率】（単位：万円）

項 目	
公共資産合計 (a)	2,060,746
純資産合計 (b)	1,833,982
地方債残高 (c)	549,742
過去及び現世代負担比率 (b) / (a)	89.0%
将来世代負担比率 (c) / (a)	26.7%

5 地方債償還可能年数

いわゆる借金である地方債を、経常経費として返済した場合何年で返済できるかを示す指標です。これにより、借金の多寡や債務返済能力を把握することができます。

平均値は 3～9 年といわれ、この指標が小さいほど償還に対する経常経費の負担は軽くなり、債務返済能力が高く、将来世代の負担が小さいといえます。

$$\text{地方債償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div (\text{経常収支額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額})$$

※ここで「地方債発行額」「基金取崩額」は、資金収支計算書中「経常的収支の部」に含まれるものを指す。

【表 14 地方債償還可能年数】（単位：万円）

項 目	
地方債残高	549,742
経常的収支額	263,437
(控除額) 地方債発行額、基金取崩額	△65,045
地方債償還可能年数	2.8 年

地方債償還可能年数は 2.8 年と平均値を下回っており、債務償還能力からみて財務状況は健全といえます。（表 14 参照）

6 行政コスト対有形固定資産比率

有形固定資産に対する行政コストの比率に注目すると、資産がどれだけ有効に運用されているかがわかります。平均値は目的別により差が生じますが、全体として10～30%といわれ、この指標が低いほど効率よく運用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

【表 15 行政コスト対有形固定資産比率】（単位：万円、%）

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	比率
生活インフラ・国土保全	48,066	792,033	6.1
教育	58,192	456,934	12.7
福祉	105,543	46,122	128.8
環境衛生	46,888	28,218	166.2
産業振興	80,607	621,849	13.0
消防	21,572	25,013	86.2
総務	71,203	90,578	78.6
その他	17,116	—	—
合計	449,188	2,060,746	21.8

埴町の行政コスト対有形固定資産比率は21.8%と平均的な水準にあり、資産は有効に運用されているといえます。

目的別に見た場合、福祉や環境衛生で100%を超えていますが、この分野のサービスは社会保障給付事業や健診・保健指導等の人的サービスが主体であるためです。逆に、生活インフラ・国土保全の分野では道路や橋梁といった施設の提供がサービスの主体であるため比率が小さくなっています。

7 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、当年度に行なわれた純行政サービスコストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

平均値は90～110%といわれ、100%を下回る場合は翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積し、或いは負担が軽減されたことを表します。100%を超える場合は過去から蓄積された資産を取り崩した、或いは翌年度以降の負担が増加したことを表します。

【表 16 行政コスト対税収等比率】（単位：万円）

項目	
純経常行政コスト	449,188
一般財源	464,562
補助金等受入	100,881
行政コスト対税収等比率	79.4%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

8 受益者負担比率

行政コスト計算書中の経常収益には、保育料、窓口証明手数料、施設等の使用料といった、行政サービスの提供を受ける利用者が直接負担した額、いわゆる受益者負担額が計上されています。そのため、経常行政コストに占める経常収益の割合を示すことで、目的別の受益者負担割合がわかります。

普通会計の平均値は2.0～8.0%といわれ、この比率が低いほど行政サービスが税などで賄われていることになります。

【表 17 受益者負担比率】 (単位：万円、%)

行政目的	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	1,259	48,066	2.6
教育	1,263	58,192	2.2
福祉	10,213	105,543	9.7
環境衛生	46	46,888	0.1
産業振興	1,558	80,607	1.9
消防	0	21,572	0.0
総務	1,024	71,203	1.4
その他	66	17,117	0.3
合計	15,429	449,188	3.4

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

全体としてみると、標準的な負担率となっています。福祉の負担率が高いのは、養護老人ホームを抱えているためです。(表 17 参照)

9 健全化判断比率

本財務諸表には含まれていませんが、財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標、別途公表済み）からも、財政の健全性を把握することができます。

【表 18 健全化判断比率算定結果】 (単位：%)

指標名 区分	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
報告比率	—	—	11.3	62.0
算定比率	△3.78	△13.88	11.3	62.0
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	350.0

表 18 で、「報告比率」とは県を通じて総務省に報告する比率、「算定比率」とは算定により求められた実数です。「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」が「△」となっているのは、いずれも黒字であるためです。これらの指標からも、埴町の財政状況は現状において健全性を維持していると判断できます。

IV 財務諸表

1 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,027,898
①生活インフラ・国土保全	7,920,328	(2) 長期未払金	
②教育	4,569,340	①物件の購入等	26,834
③福祉	461,215	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	282,179	③その他	0
⑤産業振興	6,218,490	長期未払金計	26,834
⑥消防	250,129	(3) 退職手当引当金	1,271,996
⑦総務	905,782	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	20,607,463	固定負債合計	6,326,728
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	20,607,463		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	469,520
①投資及び出資金	80,911	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 55,000	(3) 未払金	9,213
投資及び出資金計	25,911	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	49,627
(3) 基金等		流動負債合計	528,360
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,012,218	負債合計	6,855,088
③土地開発基金	100,914		
④その他定額運用基金	61,133		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,174,265	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	99,497	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,786,011
(5) 回収不能見込額	△ 36,203	2 公共資産等整備一般財源等	15,458,490
投資等合計	1,263,470	3 その他一般財源等	△ 905,156
		4 資産評価差額	476
3 流動資産		純資産合計	18,339,821
(1) 現金預金			
①財政調整基金	871,747		
②減債基金	18,090		
③歳計現金	2,407,239		
現金預金計	3,297,076		
(2) 未収金			
①地方税	25,899		
②その他	1,001		
③回収不能見込額	0		
未収金計	26,900		
流動資産合計	3,323,976		
資 産 合 計	25,194,909	負債・純資産合計	25,194,909

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	371,068	千円
②教育	29,617	千円
③福祉	244,182	千円
④環境衛生	176,151	千円
⑤産業振興	1,305,233	千円
⑥消防	3,396	千円
⑦総務	317,375	千円
計	2,447,022	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	863,710	千円
②地方債	291,470	千円
③一般財源等	1,291,842	千円
計	2,447,022	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
③その他	21,326	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,339,801千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,214,572	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	5,511,832	千円	
債務負担行為支出予定額	35,968	千円	△ 79
公営事業地方債負担見込額	2,894,069	千円	2,894,069
一部事務組合等地方債負担見込額	500,707	千円	500,707
退職手当負担見込額	1,271,996	千円	1,271,996
基金等将来負担軽減資産	8,437,876	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,003,612	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	94,463	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	6,339,801	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,776,696	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は3,286,962千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,794,822千円です。

2 行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	753,837	16.8%	46,575	158,848	65,198	38,298	59,809	10,114	320,179	54,816			0
(2)退職手当引当金繰入等	61,593	1.4%	5,345	15,901	7,350	4,401	5,898	0	21,767	932			0
(3)賞与引当金繰入額	49,627	1.1%	3,090	10,260	4,430	2,560	3,627	675	21,338	3,656			0
小計	865,057	19.3%	55,010	185,009	76,978	45,249	69,334	10,788	363,284	59,404			0
2													
(1)物件費	629,125	14.0%	12,900	244,914	50,893	37,580	86,628	25,136	166,994	4,080			0
(2)維持補修費	74,025	1.6%	46,710	6,153	2,287	0	15,901	65	2,909	0			
(3)減価償却費	821,260	18.3%	243,494	107,683	23,144	8,942	374,590	20,604	42,803				
小計	1,524,410	33.9%	303,104	358,750	76,324	46,522	477,119	45,805	212,706	4,080			0
3													
(1)社会保障給付	453,013	10.1%		4,017	448,873	123							
(2)補助金等	679,923	15.1%	963	34,147	37,980	244,578	127,997	159,124	74,636	498			0
(3)他会計等への支出額	730,168	16.3%	121,585	0	415,238	124,963	68,382	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	132,127	2.9%	0	0	38	7,446	63,236	0	61,407				0
小計	1,995,231	44.4%	122,548	38,164	902,129	377,110	259,615	159,124	136,043	498			0
4													
(1)支払利息	73,018	1.6%									73,018		
(2)回収不能見込計上額	34,162	0.8%									34,162		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	107,180	2.4%									73,018		34,162
経常行政コスト a	4,491,878		480,662	581,923	1,055,431	468,881	806,068	215,717	712,033	63,982	73,018	34,162	0
(構成比率)			10.7%	13.0%	23.5%	10.4%	17.9%	4.8%	15.9%	1.4%	1.6%	0.8%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	87,120		12,588	9,134	15,031	462	14,501	0	4,797	0	664		0	29,943
2 分担金・負担金・寄附金 c	97,299		0	3,497	87,101	0	1,078	0	5,443	0	0		0	180
経常収益合計 d	184,419		12,588	12,631	102,132	462	15,579	0	10,240	0	664		0	30,123
(d/a)	4.11%		2.6%	2.2%	9.7%	0.1%	1.9%	0.0%	1.4%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,307,459		468,074	569,292	953,299	468,419	790,489	215,717	701,793	63,982	72,354	34,162	0	△ 30,123

3 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,994,235	3,566,157	15,041,559	△ 1,614,156	675
純経常行政コスト	△ 4,307,459			△ 4,307,459	
一般財源					
地方税	831,814			831,814	
地方交付税	2,477,741			2,477,741	
その他行政コスト充当財源	1,336,062			1,336,062	
補助金等受入	1,008,806	391,841		616,965	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 732			△ 732	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	0			0	
前年度数値調整	△ 449			△ 449	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			491,710	△ 491,710	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 120	120	0
貸付金・出資金等への財源投入			309,535	△ 309,535	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 59,087	59,087	
減価償却による財源増		△ 171,987	△ 649,273	821,260	
地方債償還等に伴う財源振替			324,615	△ 324,615	
資産評価替えによる変動額	△ 199				△ 199
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 449	449	
期末純資産残高	18,339,821	3,786,011	15,458,490	△ 905,156	476

4 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	898,611
物件費	629,125
社会保障給付	453,013
補助金等	679,923
支払利息	73,018
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	528,778
その他支出	74,757
支出合計	3,337,225
地方税	815,085
地方交付税	2,477,741
国県補助金等	610,020
使用料・手数料	61,503
分担金・負担金・寄附金	89,856
諸収入	1,063,342
地方債発行額	649,900
基金取崩額	546
その他収入	203,602
収入合計	5,971,595
経常的収支額	2,634,370

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,401,941
公共資産整備補助金等支出	132,127
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,892
支出合計	1,547,960
国県補助金等	398,786
地方債発行額	558,500
基金取崩額	2,413
その他収入	61,996
収入合計	1,021,695
公共資産整備収支額	△ 526,265

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	10,000
基金積立額	410,366
定額運用基金への繰出支出	73
他会計等への公債費充当財源繰出支出	187,498
地方債償還額	481,463
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,089,700
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	122
その他収入	41,978
収入合計	52,100
投資・財務的収支額	△ 1,037,600

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,070,505
期首歳計現金残高	1,336,734
期末歳計現金残高	2,407,239

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,045,390	千円
地方債発行額	△	1,208,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	5,974,885	
地方債元利償還額		554,481	
財政調整基金等積立額		138,050	
基礎的財政収支		554,636	千円